

「具体的な事実が必要でない」——オバマ政府が航空客の ブラックリスト作りを簡略化

July 23, 2014

RT (Russia Today)



The Intercept (傍受) サイトが水曜日明らかにした、これまで公表されなかったある文書によると、アメリカの官憲は、具体的な証拠なしに、個人を自由に注意人物リストに載せて、彼らをテロリストとみなしてもよいことになっている。

166 ページに及ぶこの文書「2013 年 3 月注意人物ガイダンス」は、アメリカ政府は「アメリカ人あるいは外国人をテロリストとみなすのに、“具体的な事実”も“反論できない証拠”も必要としない秘密の手続き」に依存していることを示している——とジャーナリスト Jeremy Scahill と Ryan Devereaux は今週、書いた (リンク)。

長ったらしいが秘密扱いではないこの文書の抜粋によると、このガイダンスは、「注意人物リストへの記載と選別の手続きを標準化するために考案されたもの」で、官憲がテロ活動につながると考える人物に遭遇したとき、連邦諸機関はこれを行行使する。

この文書は、これらの官憲が容疑者を判断するときの、かなりの幅広さを与えており、ホワイトハウスの一人の官憲は、人々の「カテゴリー全体」を一方的に定めて、そのような人々

が空路によって旅行することを禁ずることさえできると規定している。オバマ政府は、これらのジャーナリストによると、昨年、このリストの「実質的な拡張をひそかに承認」しており、これまでよりも多くの人々を、これまでよりわずかの証拠によって、標的にすることが可能になっている。

この文書の別の所には、個人は連邦準備理事会によって標的にされ、政府は、いかなる証拠によることもなしに、そのような人物が深刻な危険になりうるものとして、リストに載せることができる、という文言がある。

ただし、「正当な嫌疑が存在するかどうかを決定するには、名をあげる者が、根拠のない疑いやカンによるのではなく、彼/彼女の経験に照らして、事実から引き出すことのできる特定の正当な推論に、十分なウェイトが置かれなければならない。反論できない証拠や具体的事実が必要でないといっても、それが正当であるためには、嫌疑は、事情が許す限り明瞭で十分に考慮されたものでなければならない」と、このガイドラインは言っている。

文書の別のところでは、「裏付け」のない社会メディアの記事も、ある人物をそのような注意人物リストに載せるかどうかの問題である場合には、フェア・ゲームとして認められている、とこれらのジャーナリストは言っている。

このガイドラインは、「インタビューや手記、社会メディアの記事も含めて、出所が1つだけの情報でも、自動的に除外されるべきではない。…ノミネートする主体が、その情報源の信頼性と、情報の性質と特殊性を判断すべきであり、その情報源に裏付けがなくてもノミネートすべきである」と言っている。

さらに別の場合には、連邦役人は、取り調べのときのポケットの内容によって、ある者を注意人物リストに載せることもできると言っており、(ホテルのカード、食品店カード、ギフト・カード、飛行回数カードなど) 電子ストリップの入ったどんなカードでも、官憲による分析を要求することができる。

水曜日の公表より前、**The Intercept** に応えて、「米市民権連合」の国家安全保障プロジェクトの **Hina Shamsi** は、「政府が作ったのは、現実の、知られているテロリストを載せた注意人物リストでなく、それは、誰かが将来テロ行為を犯すかどうかを予言できるという、証明もされない欠陥のある前提に基づいた、膨大なシステムだ」と言っている。

「そういう危険な理論に基づいて、政府はひそかに、疑わしいテロリストとしての人々のブラックリストを作っており、自分が実行もしていない脅迫について身に覚えがないと証明

することを、不可能にしているのです。これは秘密にしておくべきやり方ではない」とシャムシは評した。

しかも、**The Intercept** によれば、この文書は、トップ・シークレット扱いされていないにもかかわらず、米法務長官の **Eric Holder** はある供述書で、この注意人物ガイダンスは「もし露見したら、国家安全保障に重要な影響を及ぼしかねない国家安全情報を含んでいる」と言ったという。